

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,866,896	固定負債	4,079,706
有形固定資産	9,263,870	地方債等	3,686,690
事業用資産	3,538,388	長期未払金	4,748
土地	369,926	退職手当引当金	380,397
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,049,078	その他	7,871
建物減価償却累計額	△ 3,239,583	流動負債	290,432
工作物	2,973,309	1年内償還予定地方債等	445,047
工作物減価償却累計額	△ 2,625,178	未払金	9,763
船舶	-	未払費用	8,400
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,504
航空機	-	預り金	△ 204,003
航空機減価償却累計額	-	その他	4,721
その他	561	負債合計	4,370,138
その他減価償却累計額	△ 517	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,792	固定資産等形成分	11,546,762
インフラ資産	5,532,717	余剰分(不足分)	△ 4,331,650
土地	24,574	他団体出資等分	-
建物	128,365		
建物減価償却累計額	△ 51,669		
工作物	19,915,099		
工作物減価償却累計額	△ 14,500,606		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,953		
物品	824,140		
物品減価償却累計額	△ 631,375		
無形固定資産	112,467		
ソフトウェア	111,580		
その他	886		
投資その他の資産	1,490,559		
投資及び出資金	23,433		
有価証券	5,000		
出資金	18,433		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,203		
長期貸付金	-		
基金	1,456,357		
減債基金	132,917		
その他	1,323,440		
その他	4,146		
徴収不能引当金	△ 579		
流動資産	718,354		
現金預金	165,577		
未収金	△ 141,296		
短期貸付金	-		
基金	679,408		
財政調整基金	676,134		
減債基金	3,275		
棚卸資産	6,821		
その他	7,844		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	7,215,112
資産合計	11,585,250	負債及び純資産合計	11,585,250

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,453,306
業務費用	2,529,995
人件費	644,751
職員給与費	363,040
賞与等引当金繰入額	3,047
退職手当引当金繰入額	257,374
その他	21,290
物件費等	1,702,206
物件費	652,176
維持補修費	103,853
減価償却費	762,014
その他	184,164
その他の業務費用	183,038
支払利息	24,763
徴収不能引当金繰入額	29
その他	158,246
移転費用	923,311
補助金等	561,919
社会保障給付	316,168
他会計への繰出金	-
その他	45,223
経常収益	583,720
使用料及び手数料	63,060
その他	520,659
純経常行政コスト	2,869,586
臨時損失	131,724
災害復旧事業費	41,489
資産除売却損	90,235
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	420
資産売却益	420
その他	-
純行政コスト	3,000,890

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,150,236	12,355,392	△ 4,205,155	0
純行政コスト(△)	△ 3,000,890		△ 3,000,890	0
財源	2,279,863		2,279,863	0
税金等	1,728,234		1,728,234	0
国県等補助金	551,629		551,629	0
本年度差額	△ 721,028		△ 721,028	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 819,455	819,455	
有形固定資産等の増加		△ 76,894	76,894	
有形固定資産等の減少		△ 820,623	820,623	
貸付金・基金等の増加		94,918	△ 94,918	
貸付金・基金等の減少		△ 16,856	16,856	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,530	6,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	579	0	579	
その他	△ 220,886	4,295	△ 225,181	
本年度純資産変動額	△ 934,805	△ 808,630	△ 126,175	0
本年度末純資産残高	7,215,431	11,546,762	△ 4,331,330	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,428,405
業務費用支出	1,505,094
人件費支出	384,476
物件費等支出	792,248
支払利息支出	24,721
その他の支出	303,649
移転費用支出	923,311
補助金等支出	561,919
社会保障給付支出	316,168
他会計への繰出支出	-
その他の支出	45,223
業務収入	2,803,870
税収等収入	1,723,780
国県等補助金収入	501,169
使用料及び手数料収入	61,856
その他の収入	517,066
臨時支出	41,489
災害復旧事業費支出	41,489
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	333,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	247,428
公共施設等整備費支出	186,311
基金積立金支出	61,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	51,720
国県等補助金収入	37,005
基金取崩収入	14,294
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	420
その他の収入	0
投資活動収支	△ 195,709
【財務活動収支】	
財務活動支出	404,113
地方債等償還支出	403,844
その他の支出	269
財務活動収入	212,614
地方債等発行収入	212,614
その他の収入	-
財務活動収支	△ 191,499
本年度資金収支額	△ 53,231
前年度末資金残高	218,801
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	165,570
前年度末歳計外現金残高	7
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	7
本年度末現金預金残高	165,577

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………個別法による原価法
ただし、一部の連結対象団体（株式会社どうし）においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～18年
ただし、一部の連結対象団体（株式会社どうし）については定率法によっています（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつてい
ます。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能
見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見
込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の
総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計
上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する
将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ
本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。
ただし、一部の連結対象団体（株式会社どうし）については、税抜方式によつています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

全体財務書類に加えて以下の団体を対象範囲とします。

団体名：山梨県東部広域連合 区分：広域連合 連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.30%

団体名：山梨県後期高齢者医療連合 区分：広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.26%

団体名：山梨県市町村総合事務組合 区分：一部事務組合 連結の方法：比例連結 比例連結割合：0.11%～
3.07%

団体名：（株）どうし 区分：第三セクター等 連結の方法：全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
② 複数の会計を有する一部組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。
③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主
導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。